

平成 26 年 7 月 23 日
消 防 庁

平成 25 年(1 月～12 月)における火災の状況(確定値)

前年と比較すると、総出火件数が増加する一方で、火災による死者数は減少しています。

① 総出火件数は 48,095 件、前年より 3,906 件の増加

総出火件数は、48,095 件で、前年より 3,906 件増加 (8.8%) しています。火災種別で見ますと、建物火災が 530 件減少、車両火災が 37 件増加、林野火災が 842 件増加、船舶火災が 4 件増加、航空機火災が 2 件増加、その他火災が 3,551 件増加しています。

② 総死者数は 1,625 人、前年より 96 人の減少

火災による総死者数は、1,625 人で、前年より 96 人減少 (-5.6%) しています。負傷者数は、6,858 人で、前年より 32 人増加 (0.5%) しています。

③ 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)数は 997 人、前年より 19 人の減少

住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)数は 997 人で、前年より 19 人減少 (-1.9%) しています。このうち 65 歳以上の高齢者は 703 人で、前年より 26 人増加 (3.8%) し、住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)数の 70.5% を占めています。

④ 出火原因の第 1 位は「放火」、第 2 位は「たばこ」です。

総出火件数の 48,095 件を出火原因別にみると、「放火」5,093 件(10.6%)、「たばこ」4,454 件(9.3%)、「たき火」3,739 件(7.8%)、「こんろ」3,717 件(7.7%)、「放火の疑い」3,693 件(7.7%)の順となっています。また、「放火」及び「放火の疑い」を合わせると 8,786 件(18.3%)となっています。

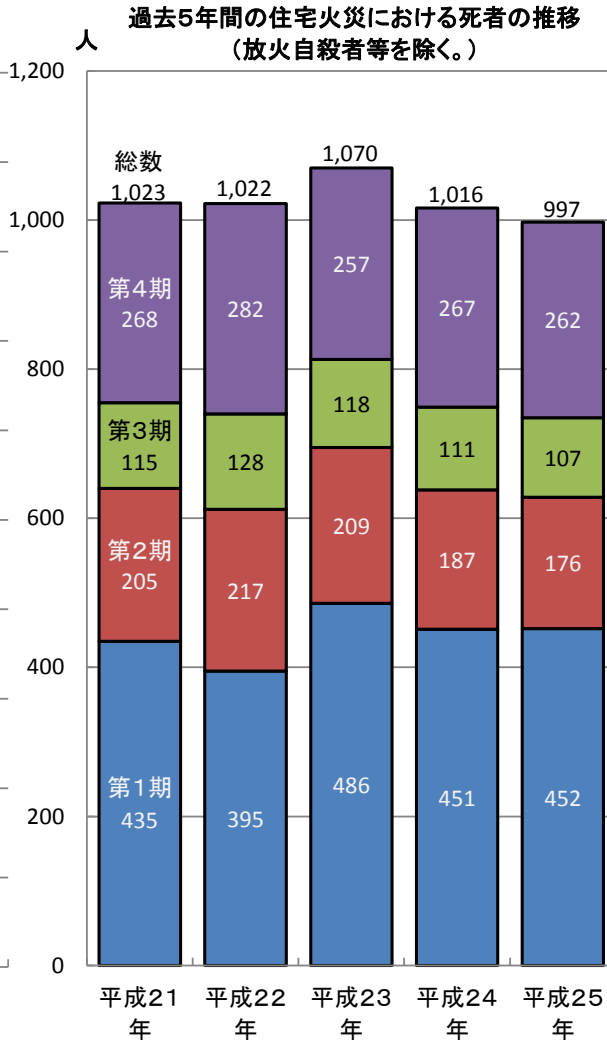
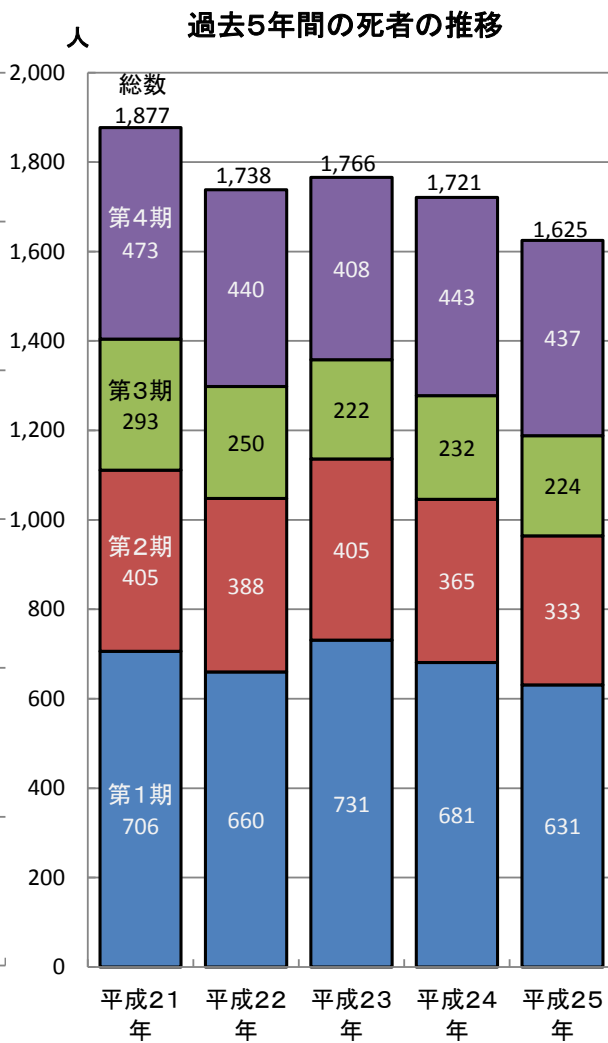
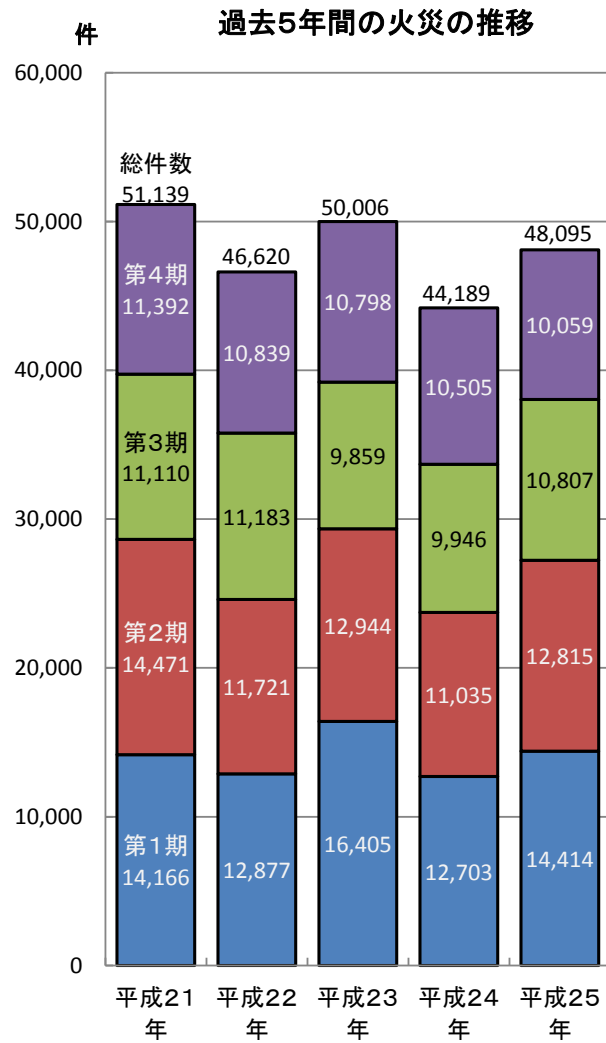


消太

【担当】消防庁防災情報室 吉村係長 関根事務官
(代 表) 03-5253-5111
(直 通) 03-5253-7526
(F A X) 03-5253-7536

平成24年(1月～12月)と平成25年(1月～12月)の 火災件数等の比較

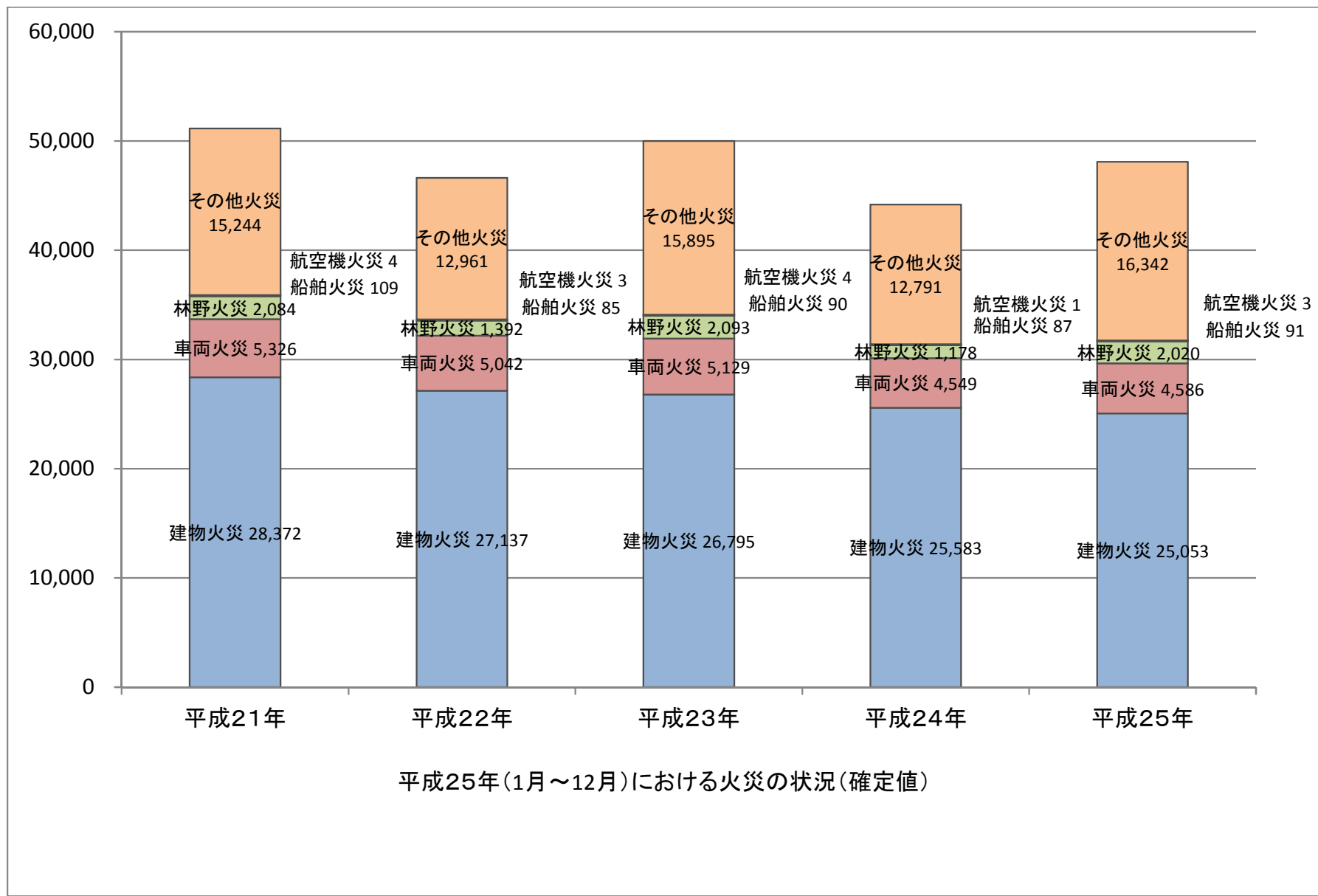
	平成24年	平成25年	前年比
総出火件数	44,189 件	48,095 件	8.8 %
建物火災	25,583 件	25,053 件	-2.1 %
(うち住宅火災)	(14,150 件)	(13,621 件)	(-3.7 %)
車両火災	4,549 件	4,586 件	0.8 %
林野火災	1,178 件	2,020 件	71.5 %
船舶火災	87 件	91 件	4.6 %
航空機火災	1 件	3 件	200.0 %
その他火災	12,791 件	16,342 件	27.8 %
火災による死者	1,721 人	1,625 人	-5.6 %
火災による負傷者	6,826 人	6,858 人	0.5 %
住宅火災による死者 (放火自殺者等を除く。)	1,016 人	997 人	-1.9 %
うち65歳以上の高齢者	677 人	703 人	3.8 %
原因別出火件数			
放火と放火の疑いの合計	8,590 件	8,786 件	2.3 %
(うち放火)	(5,370 件)	(5,093 件)	(-5.2 %)
(うち放火の疑い)	(3,220 件)	(3,693 件)	(14.7 %)
たばこ	4,212 件	4,454 件	5.7 %
こんろ	3,959 件	3,717 件	-6.1 %
たき火	2,430 件	3,739 件	53.9 %



※1 各年のデータは確定値を使用

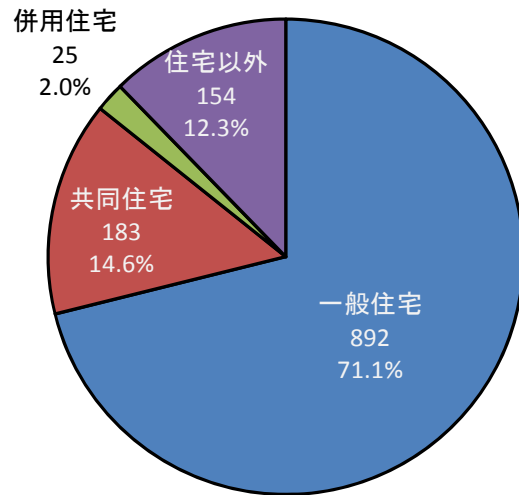
※2 第1期(1月～3月)、第2期(4月～6月)、第3期(7月～9月)、第4期(10月～12月)

過去5年間における火災種別の内訳

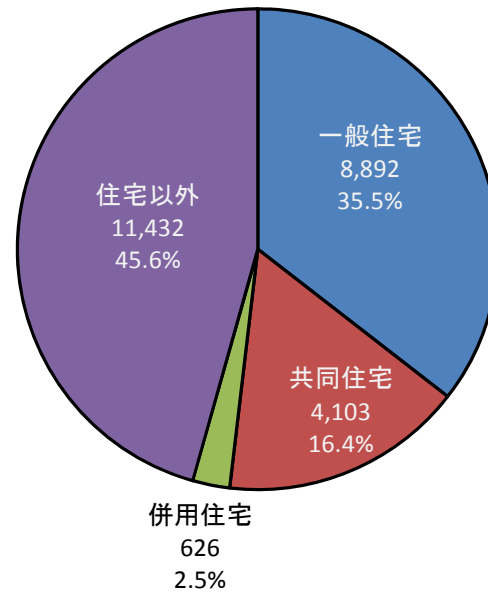


建物火災の用途別死者 1,254人の内訳

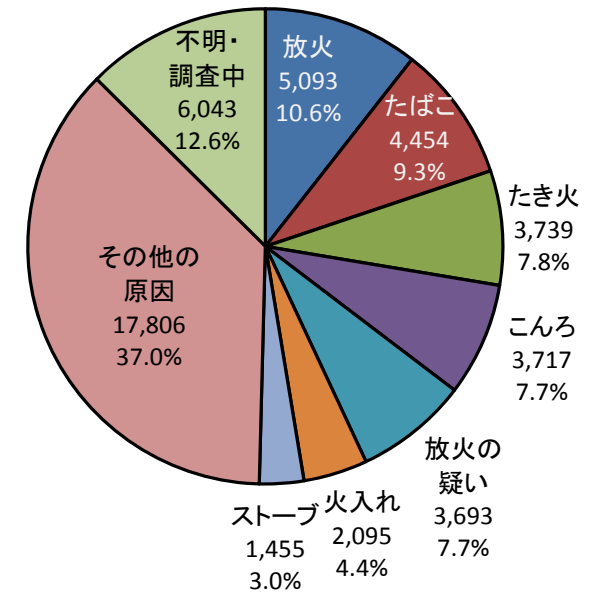
※死者の発生した建物用途による。



建物火災の用途別火災件数 25,053件の内訳

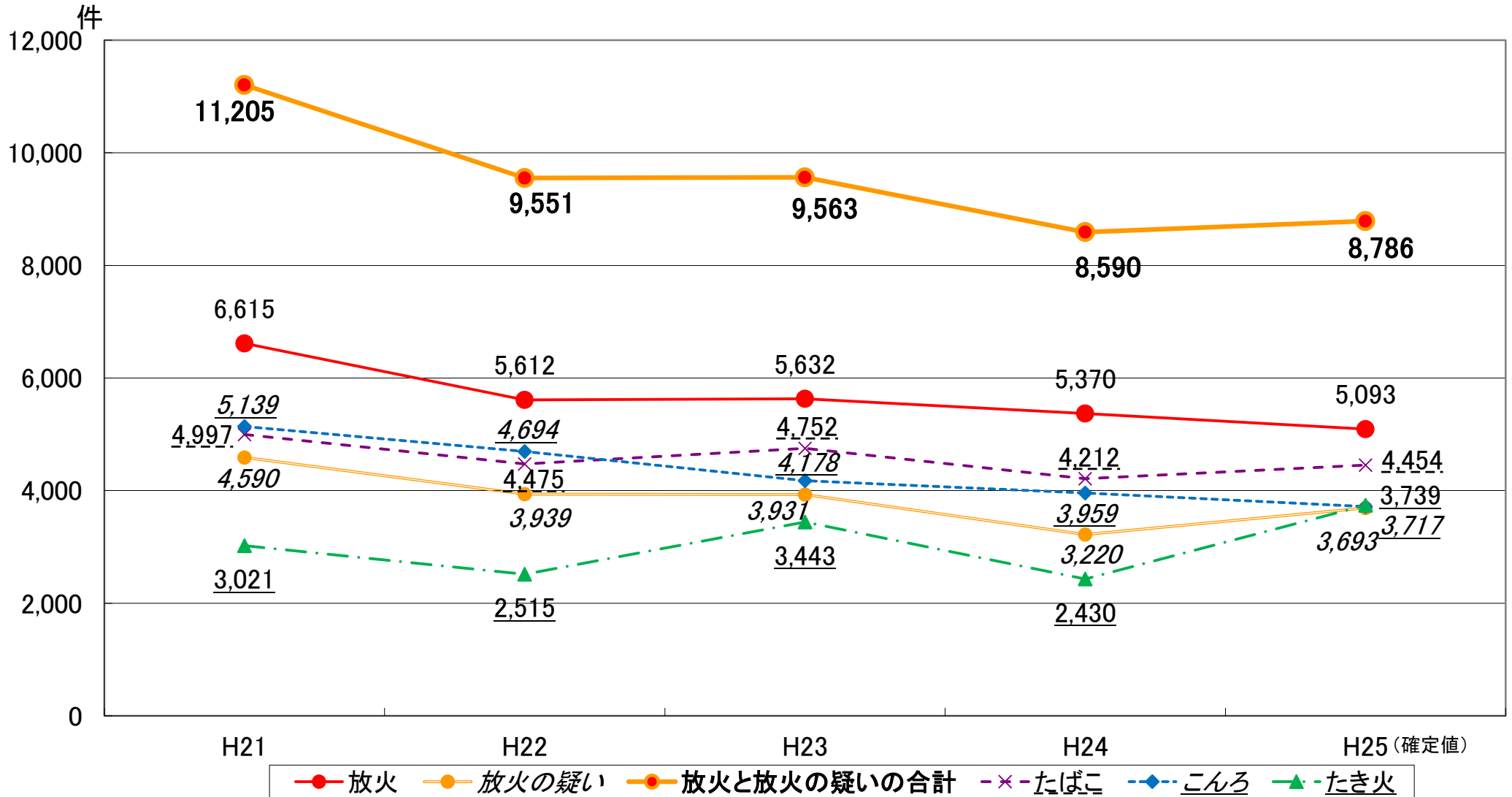


出火原因 全火災48,095件の内訳



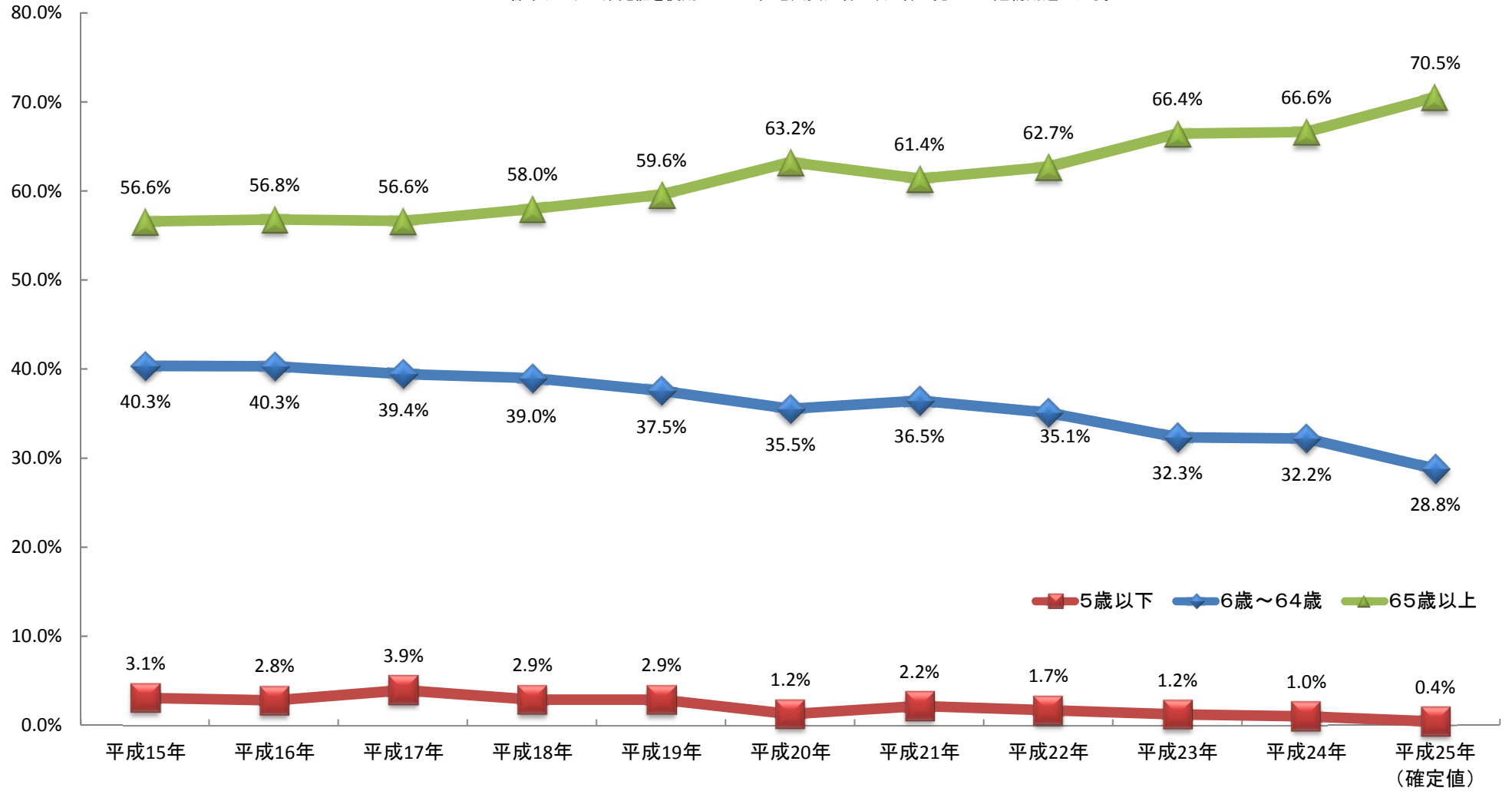
平成25年(1月～12月)における火災の状況(確定値)

過去5年間の主要出火原因別火災件数

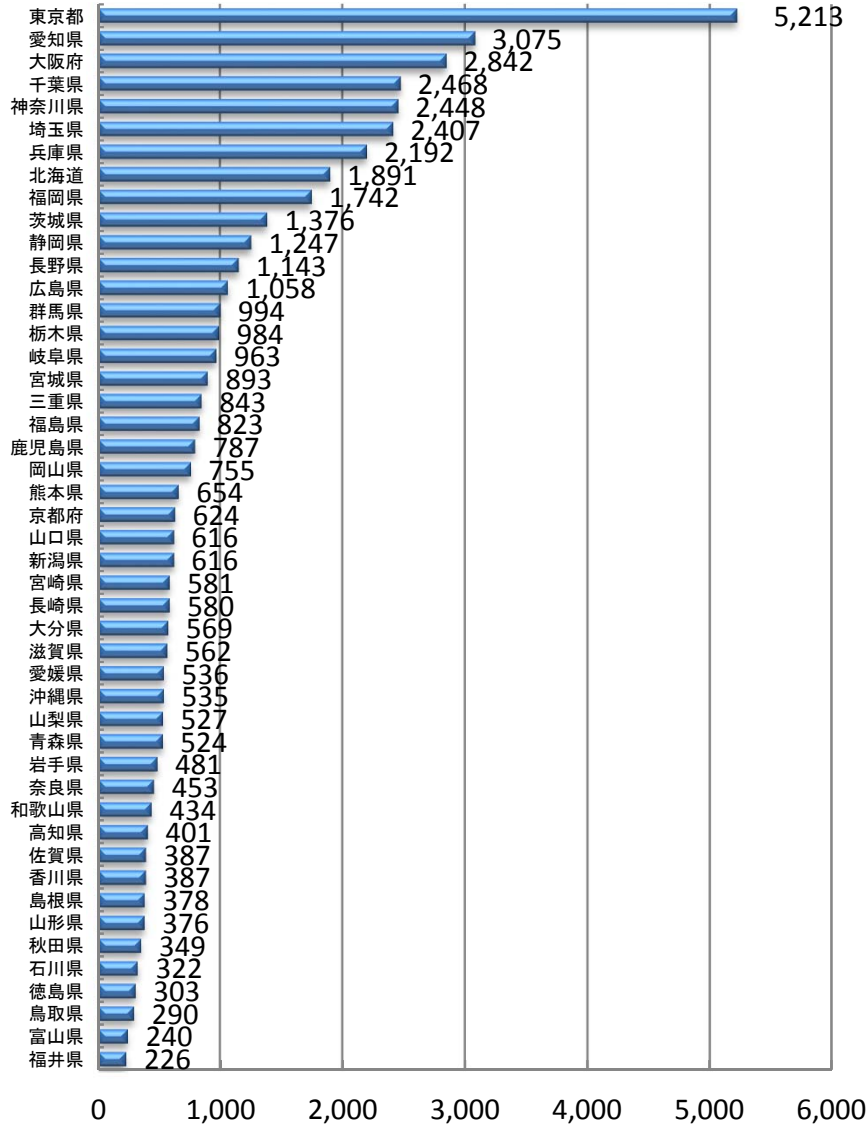


住宅火災死者(放火自殺者等を除く。)における年齢区分別割合の推移

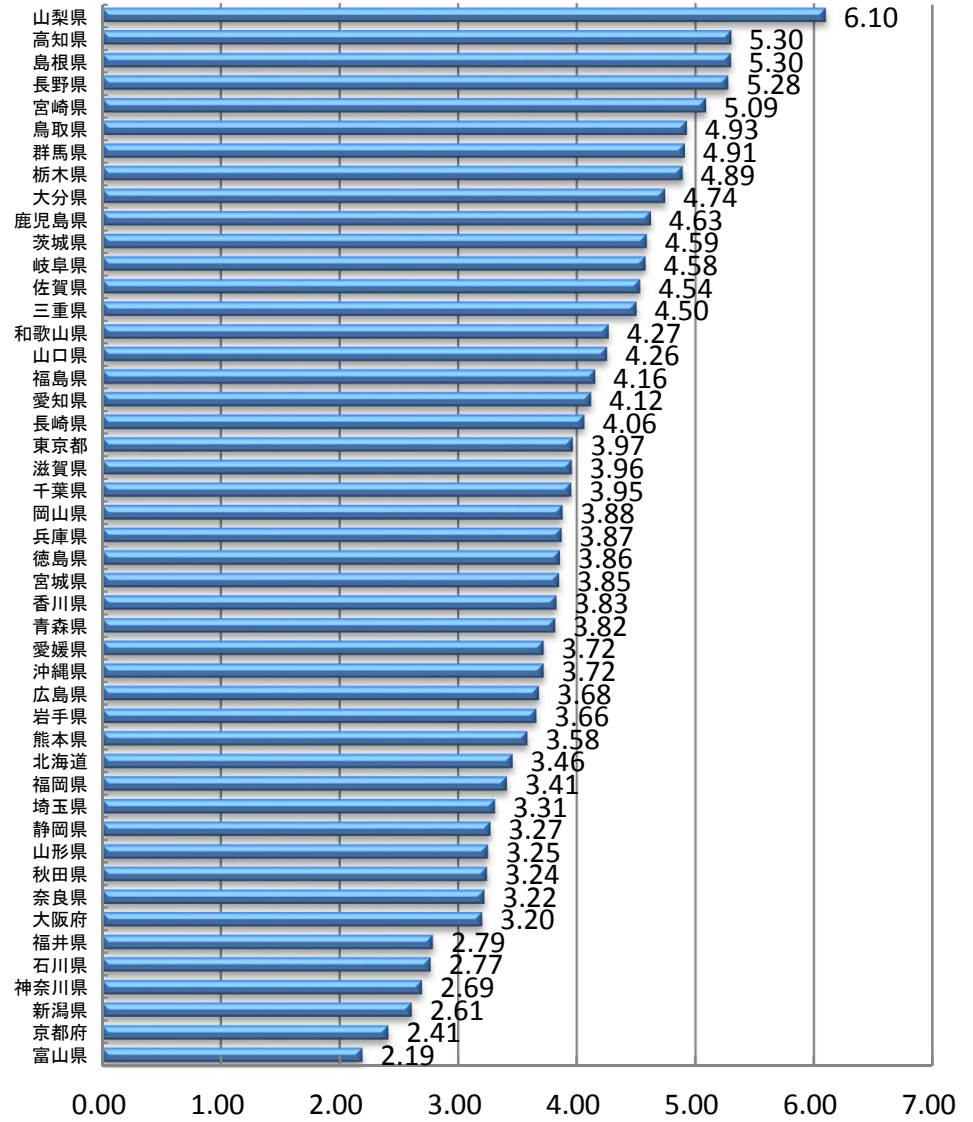
※1 各年データは確定値を使用 ※2 住宅火災死者は、死者の発生した建物用途による。



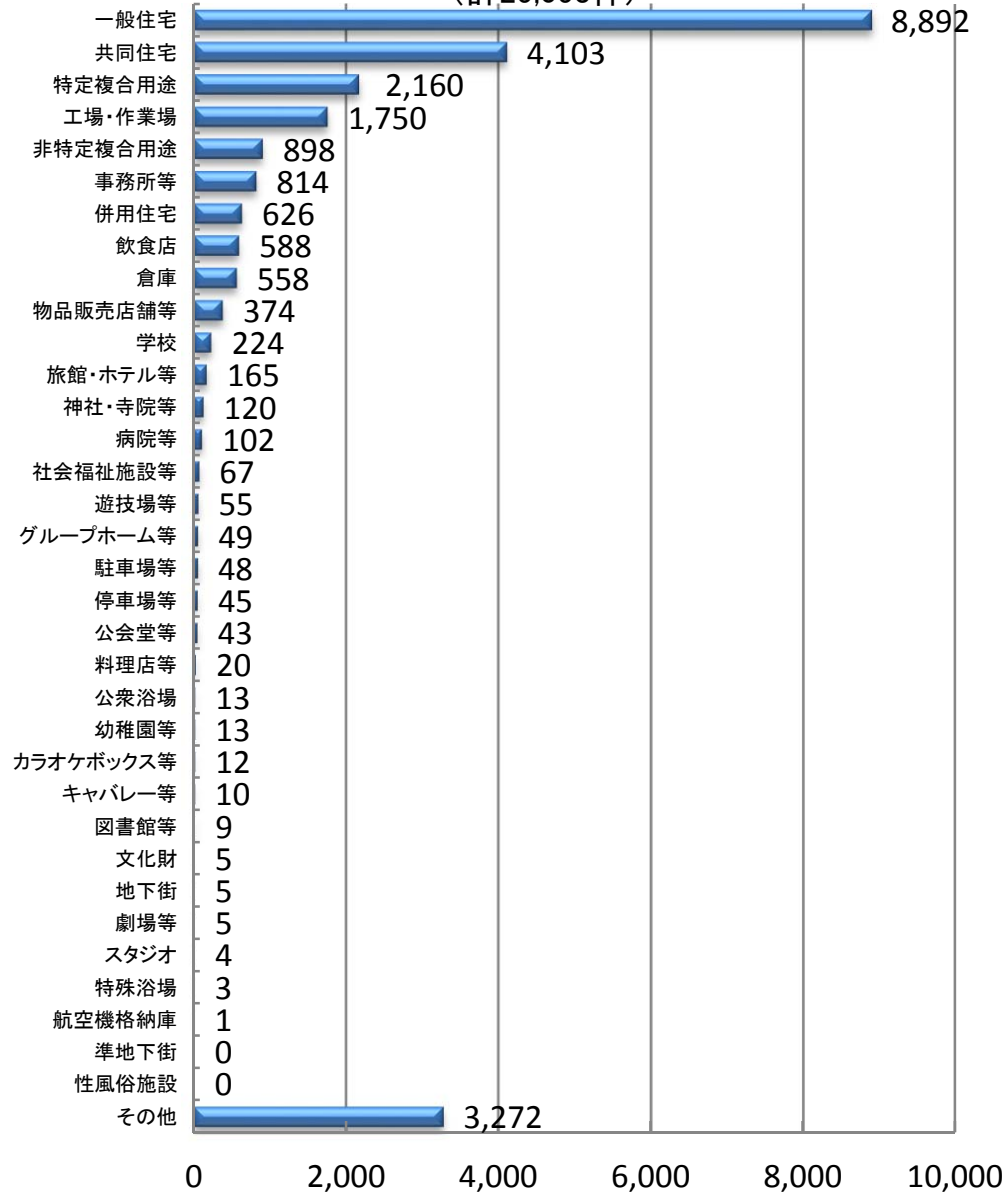
第1図 都道府県別火災件数
(計48,095件)



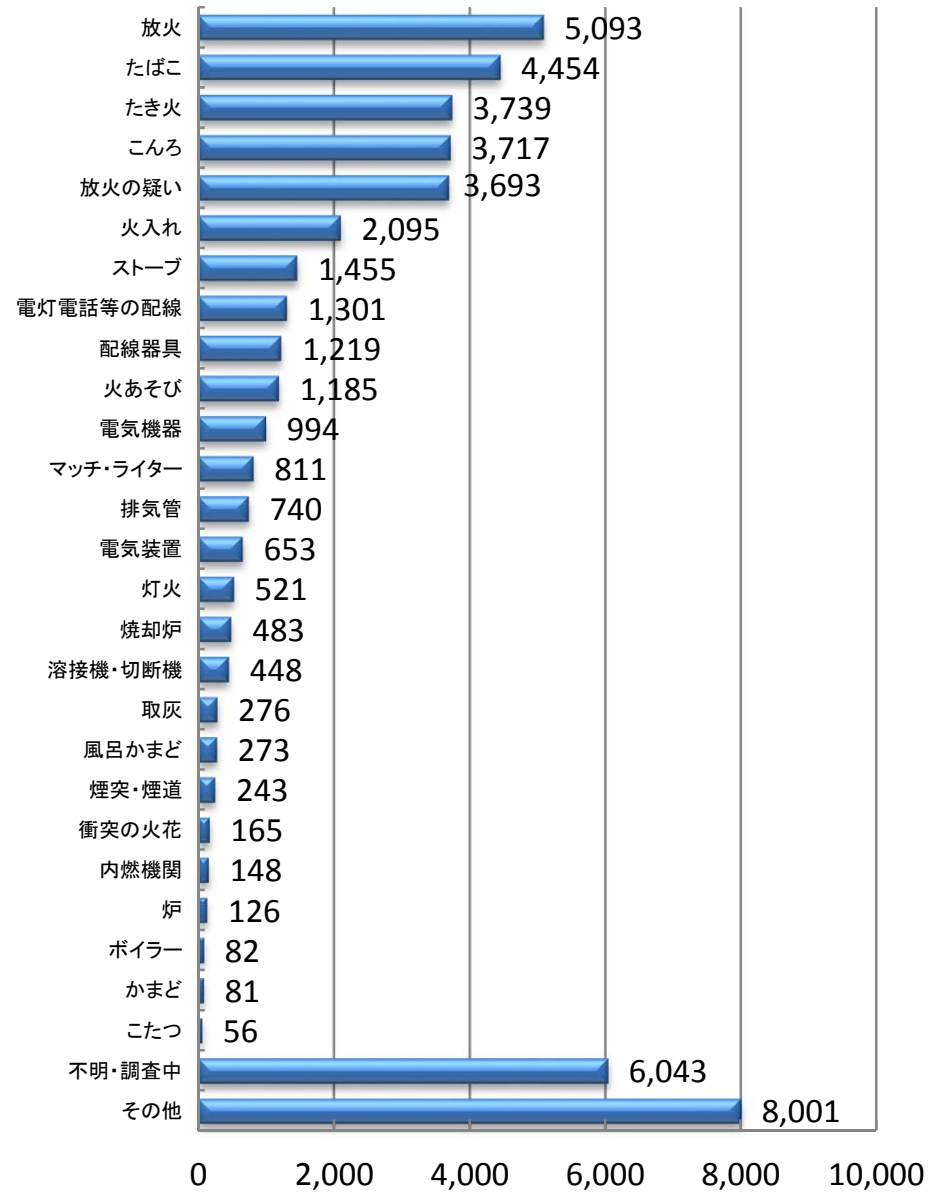
第2図 都道府県別出火率
(全国値 3.75)



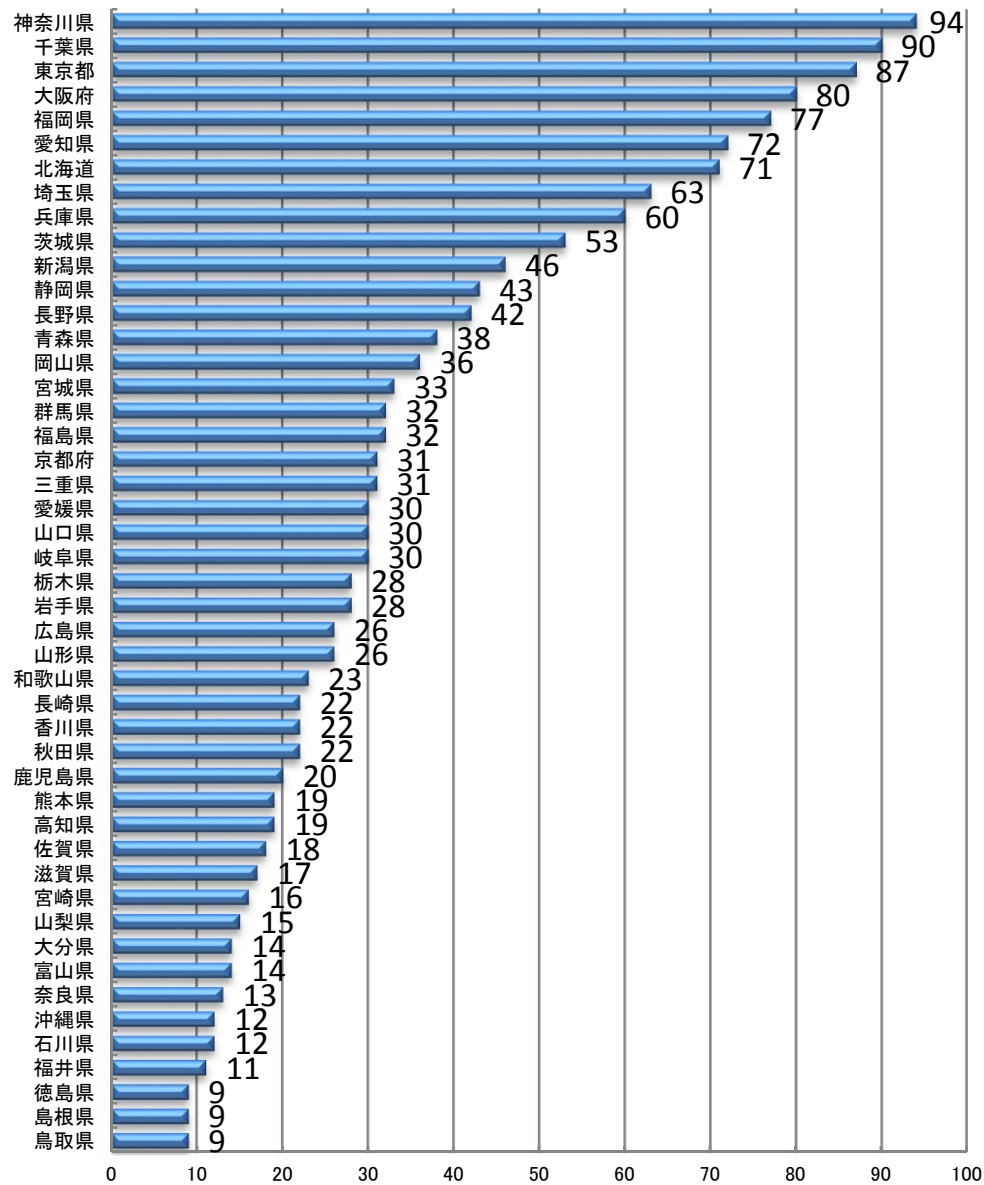
第3図 建物用途別建物火災件数
(計25,053件)



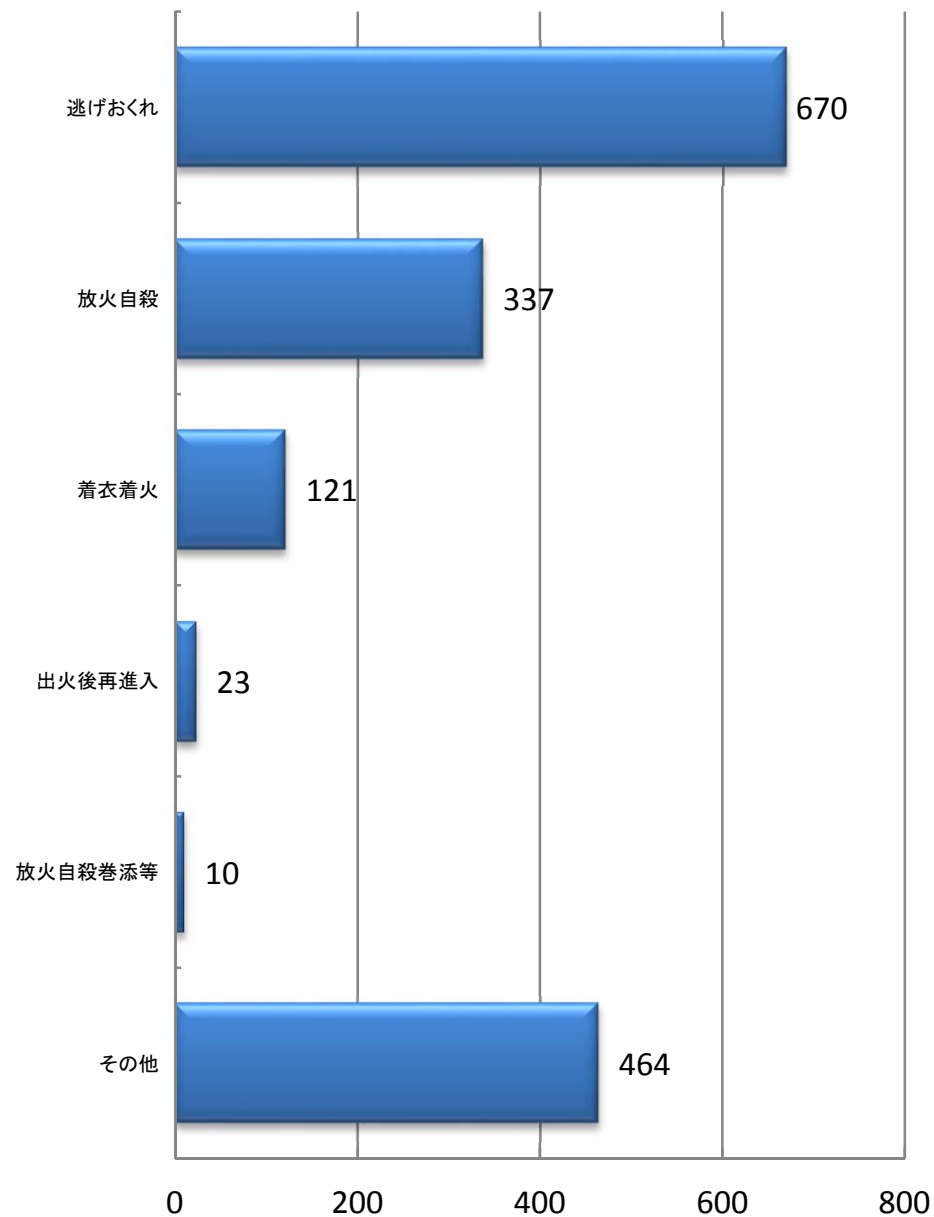
第4図 出火原因別火災件数
(計48,095件)



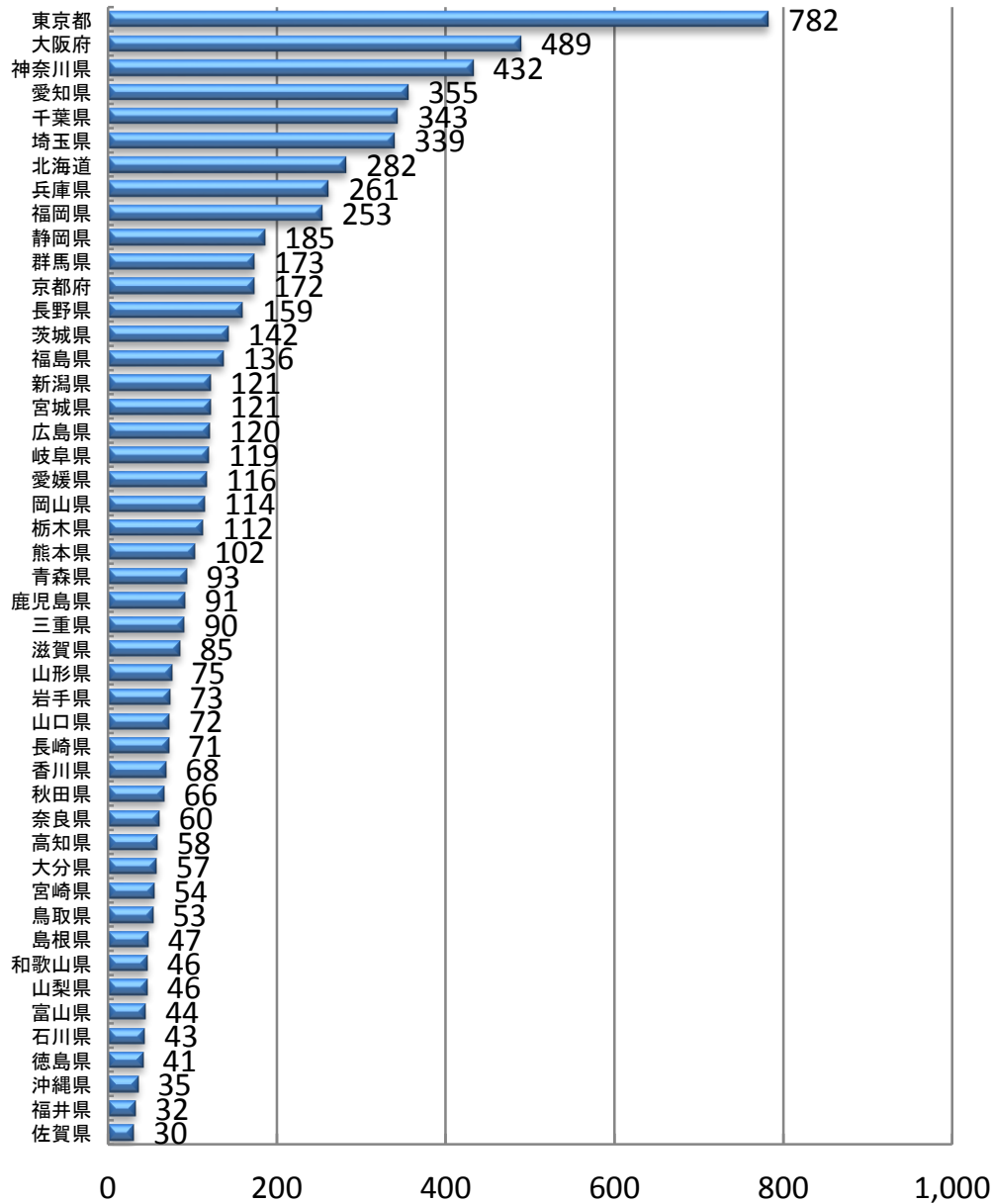
第5図 都道府県別死者数
(計1,625人)



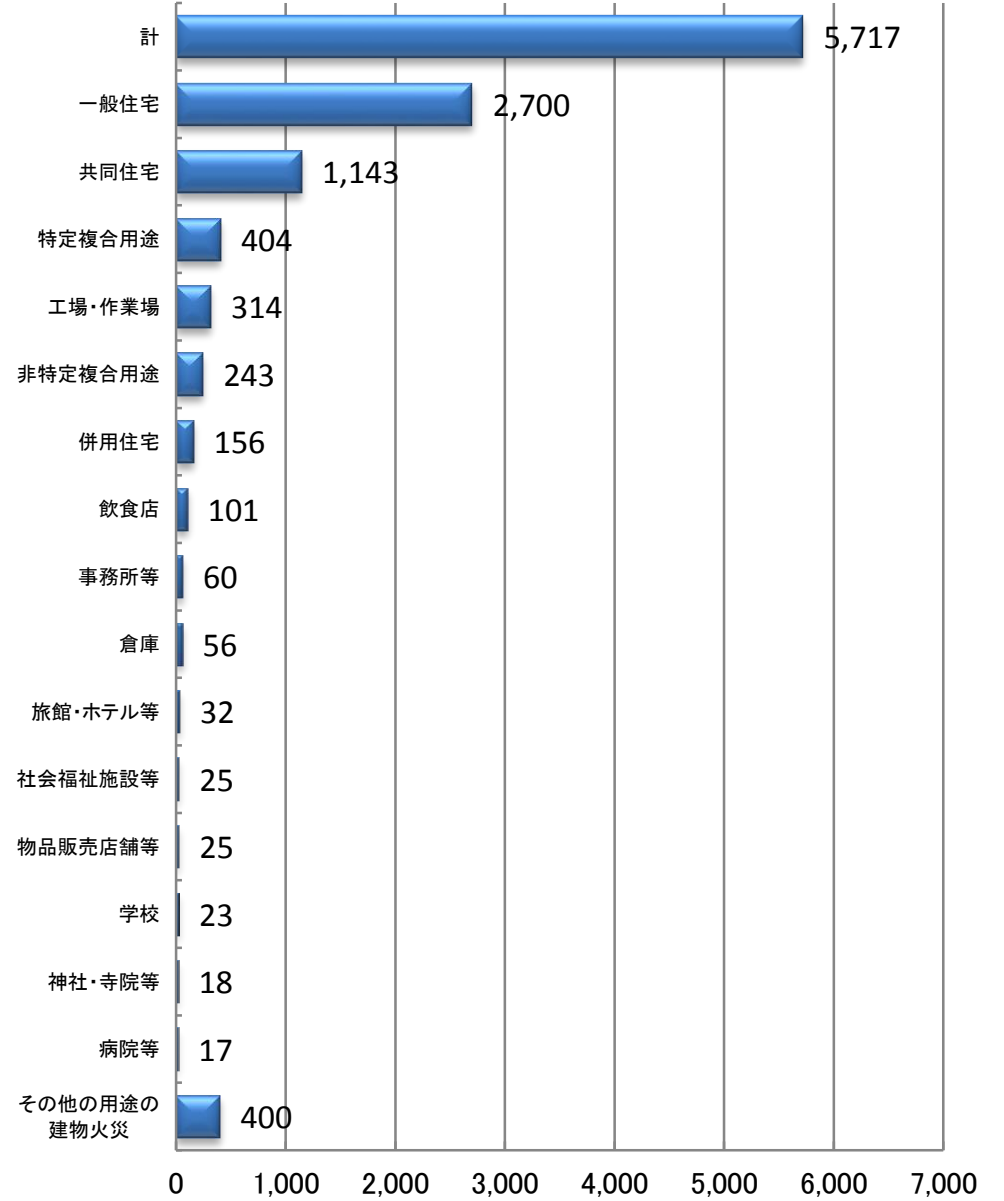
第6図 死者の発生した経過別死者数
(計1,625人)



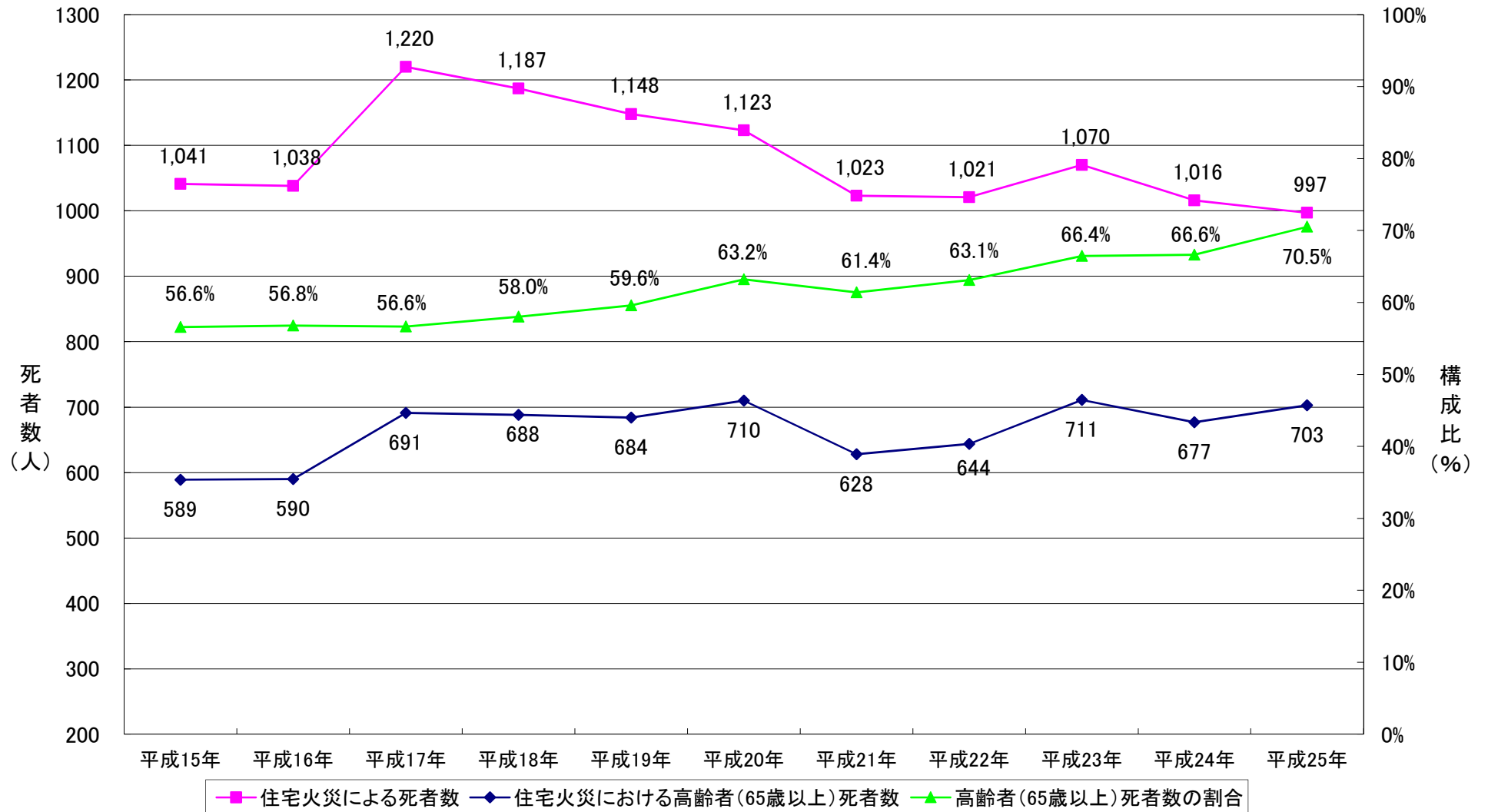
第7図 都道府県別負傷者数
(計6,858人)



第8図 建物用途別建物火災における負傷者数
(計5,717人)



住宅火災における死者数の推移(放火自殺者等を除く)



平成 26 年 7 月 23 日
消 防 庁

平成 25 年（1 月～12 月）における火災の状況（確定値）

1 総出火件数は 48,095 件でした

総出火件数は、48,095 件でした。これは、おおよそ 1 日あたり 132 件、11 分ごとに 1 件の火災が発生したことになります。

火災種別で見ますと建物火災が 25,053 件、車両火災が 4,586 件、林野火災が 2,020 件、船舶火災が 91 件、航空機火災が 3 件、その他火災が 16,342 件でした。

2 火災による総死者数は 1,625 人、負傷者数は 6,858 人でした

火災による総死者数は、1,625 人でした。

火災による死者の火災種別では、建物火災 1,254 人、車両火災 109 人、林野火災 20 人、船舶火災 6 人、航空機火災 0 人、その他火災 236 人となっています。

また、火災による負傷者数は 6,858 人となっています。火災による負傷者の火災種別では、建物火災 5,717 人、車両火災 261 人、林野火災 137 人、船舶火災 16 人、航空機火災 0 人、その他火災 727 人となっています。

3 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）数は 997 人でした

建物火災における死者 1,254 人のうち住宅（一般住宅、共同住宅及び併用住宅）火災における死者は、1,100 人で、さらにそこから放火自殺

者等を除くと、997 人となっています。

なお、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は、87.7%で、出火件数の割合 54.4%と比較して非常に高くなっています。

4 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）の 7 割以上が高齢者

住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）997 人のうち、65 歳以上の高齢者は 703 人(70.5%)でした。

住宅火災における死者の発生した経過別死者数では、逃げ遅れ 562 人、着衣着火 55 人、出火後再進入 19 人、その他 361 人となっています。

5 出火原因の第 1 位は「放火」、続いて「たばこ」

総出火件数の 48,095 件を出火原因別にみると、「放火」5,093 件(10.6%)、「たばこ」4,454 件(9.3%)、「たき火」3,739 件(7.8%)、「こんろ」3,717 件(7.7%)、「放火の疑い」3,693 件(7.7%)の順となっています。

「放火」及び「放火の疑い」を合わせると 8,786 件(18.3%)で、件数が多い主な都道府県は、東京都 1,612 件(30.9%(各都道府県における割合、以下同じ。))、愛知県 775 件(25.2%)、大阪府 712 件(25.1%)、神奈川県 684 件(27.9%)、埼玉県 571 件(23.7%)の順となっており、大都市を抱える都府県で高い割合を示しています。

火災種別での出火原因を件数が多い順にみると、建物火災 25,053 件にあっては、「こんろ」3,656 件(14.6%)、「たばこ」2,500 件(10.0%)、「放火」2,245 件(9.0%)、「ストーブ」1,435 件(5.7%)、「放火の疑い」1,321 件(5.3%)の順となっています。

林野火災 2,020 件では、「たき火」567 件(28.1%)、「火入れ」340 件(16.8%)、「放火の疑い」161 件(8.0%)、「たばこ」138 件(6.8%)、「放火」

66 件(3.3%)の順となっています。

車両火災 4,586 件では、「排気管」666 件(14.5%)、「放火」353 件(7.7%)、「放火の疑い」247 件(5.4%)、「たばこ」171 件(3.7%)、「衝突の火花」156 件(3.4%)の順となっています。

船舶火災 91 件では、「溶接機・切断機」7 件(7.7%)、「電気機器」5 件(5.5%)、「電灯電話等の配線」5 件(5.5%)、「配線器具」5 件(5.5%)、「排気管」4 件(4.4%)、「放火の疑い」4 件(4.4%)の順となっています。

航空機火災は、「内燃機関」2 件(66.7%)、「不明・調査中」1 件(33.3%)となっています。

その他火災 16,342 件では、「たき火」2,626 件(16.1%)、「放火」2,429 件(14.9%)、「放火の疑い」1,960 件(12.0%)、「たばこ」1,642 件(10.0%)、「火入れ」1,526 件(9.3%)の順となっています。

6 消防庁の対策について

(1) 住宅防火対策への取組み

平成 25 年(1 月～12 月)の住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)は、997 人となっています。このうち 65 歳以上の高齢者は、703 人(70.5%)で、約 7 割を占めています。

住宅用火災警報器は、平成 16 年の消防法改正で設置が義務付けられ、新築住宅については平成 18 年 6 月 1 日から、既存住宅についても、平成 23 年 6 月に全ての市町村で設置が義務化となりました。

消防庁が平成 25 年 6 月時点で推計を行った全国の設置率は約 80%となっています。消防庁では、平成 20 年 12 月の住宅用火災警報器設置推進会議において決定された「住宅用火災警報器設置推進基本方針」に基づき、報道機関や広報紙等と連携した広報の実施や消防団、

婦人(女性)防火クラブ、自主防火組織等と連携した普及・啓発活動等により住宅用火災警報器の早期設置の促進等を図ってきたところです。

平成 23 年 6 月に全ての住宅で義務化を迎えたことから、「住宅用火災警報器設置推進会議」に代え、平成 23 年 9 月に「住宅用火災警報器設置対策会議」を設置し、「住宅用火災警報器設置対策基本方針」を新たに策定しました。

方針に基づき、①住宅用火災警報器の未設置世帯に対する働きかけの強化、②住宅用火災警報器の奏功事例等の積極的な周知、③住宅用火災警報器の維持管理に関する広報の強化、を今まで普及推進に貢献を頂いた地域コミュニティと一体となり、継続して進めていきます。

また、広報、普及・啓発活動として住宅防火防災推進シンポジウムを平成 25 年度は全国 9 ヶ所で開催したほか、住宅防火・防災キャンペーンや春・秋の全国火災予防運動等の機会をとらえ、報道機関や消防機関等と連携した普及啓発活動を行い、住宅用火災警報器のほか、防災品、住宅用消火器等による総合的な住宅防火対策を推進しています。

(2) 放火火災防止への取組み

平成 25 年(1 月～12 月)の放火及び放火の疑いによる火災は、8,786 件で、全火災の 18.3%を占めており、依然として高い割合となっています。

このため、消防庁では、「放火火災防止対策戦略プラン」(参照 URL: http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList4_6.html)を活用し、目標の設定、現状分析、達成状況の評価というサイクルで地域全体の安心・安全な環境が確保されるような取組みを継続的に行うこ

とで、放火火災に対する地域の対応力を向上させることなどを推進しています。

今後とも、放火火災防止対策戦略プランに基づき、ご近所の底力を活かして、「放火されない環境づくり」による安全で安心な暮らしの実現を目指していきます。

(3) 林野火災防止への取組み

林野火災の件数は、2,020件で、延べ焼損面積は約971haとなっています。

例年、空気が乾燥する春先に林野火災が多発していることから、平成26年も「林野火災に対する警戒の強化について（平成26年1月16日消防特第3号）」を各都道府県等へ発出し、入山者や林業関係者等に対する林野火災予防の徹底・警戒強化やヘリコプターによる空中消火の積極的な活用等について周知しました。

また、毎年、林野庁と共同で火災予防意識の啓発を図り、予防対策強化等のため、春季全国火災予防運動期間中の3月1日から7日までを全国山火事予防運動の実施期間とし、平成26年は「守りたい 森の輝き 防火の心」という統一標語のもと、様々な広報活動を通じて山火事の予防を呼びかけました。

平成25年(1月～12月)

における火災の状況(確定値)

消防庁防災情報室

目 次

1 全国の概況 -----	1
(1) 火災件数 -----	1
(2) 死傷者数 -----	1
(3) 火災による損害 -----	1
2 建物用途別の火災発生状況 -----	1
3 出火原因別の火災発生状況 -----	2
(1) 全火災 -----	2
(2) 建物火災 -----	2
(3) 林野火災 -----	3
(4) 車両火災 -----	3
(5) 船舶火災 -----	3
(6) 航空機火災 -----	3
(7) その他火災 -----	4
4 負傷者の発生状況 -----	4
(1) 火災種別の負傷者発生状況 -----	4
(2) 建物用途別の負傷者発生状況 -----	4
5 死者の発生状況 -----	5
(1) 火災種別の死者発生状況 -----	5
(2) 経過別の死者発生状況 -----	5
(3) 年齢層別の死者発生状況 -----	5
(4) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	5
(5) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数 -----	6
(6) 建物火災における死者の発生状況 -----	7
ア 建物火災における経過別死者の発生状況 -----	7
イ 建物火災における年齢層別死者の発生状況（放火自殺者等を除く。） -----	7
ウ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	7
(7) 住宅火災における死者の発生状況 -----	8
ア 住宅火災における経過別死者の発生状況 -----	8
イ 住宅火災における年齢層別死者の発生状況（放火自殺者等を除く。） -----	8
ウ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	8
6 放火火災の発生状況 -----	9
(1) 放火火災の火災種別発生状況 -----	9
(2) 放火火災の主な出火箇所別発生状況 -----	9
(3) 放火火災の月別出火件数 -----	10
(4) 放火火災の曜日別出火件数 -----	10
(5) 放火火災の時間帯別出火件数 -----	10
(6) 全火災に占める放火火災の割合 -----	10

別 表

第1表	火災の概要 -----	11
第2表	都道府県別出火率 -----	11
第3表	四半期別火災発生状況 -----	12
第4表	都道府県別火災の概要 -----	13

平成25年（1月～12月）における火災の状況（確定値）

（※比較値については、前年同期の確定値と比較しています。端数処理の関係上、表中の計算が合わない場合があります。）

1 全国の概況

(1) 火災件数

平成25年（1月～12月）における出火件数は、48,095件で、これは、おおよそ1日あたり132件、11分に1件の火災が発生したことになります。

これを火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	件数	構成比(%)	前年同期比	増減率(%)
建物火災	25,053	52.1%	▲530	-2.1%
車両火災	4,586	9.5%	37	0.8%
林野火災	2,020	4.2%	842	71.5%
船舶火災	91	0.2%	4	4.6%
航空機火災	3	0.0%	2	200.0%
その他火災	16,342	34.0%	3,551	27.8%

総火災件数	48,095	100%	3,906	8.8%
-------	--------	------	-------	------

(2) 死傷者数

平成25年（1月～12月）における死傷者数は、次表のとおりです。

人数	前年同期比	増減率(%)	1日あたり	発生割合	
死者数	1,625	▲96	-5.6%	4.5人	火災29.6件に1人
負傷者数	6,858	32	0.5%	18.8人	火災7.0件に1人

(3) 火災による損害

平成25年（1月～12月）における火災損害は、907億8,239万円で、その損害状況等は、次表のとおりです。

		前年同期比	増減率(%)	1日あたり	1件あたり
焼損棟数	35,031	▲396	-1.1%	96棟	1.4棟
り災世帯数	21,369	▲1,053	-4.7%	59世帯	0.9世帯
建物焼損床面積(m ²)	1,183,724	45,546	4.0%	3,243m ²	47.2m ²
建物焼損表面積(m ²)	120,615	2,016	1.7%	330m ²	4.8m ²
林野焼損面積(a)	97,079	59,892	161.1%	266a	48.1a
損害額(万円)	9,078,239	108,377	1.2%	24,872万円	189万円

2 建物用途別の火災発生状況

建物火災25,053件を建物用途別にみますと、次表のとおりです。

用途別	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
住宅火災	13,621	54.4%	▲529	-3.7%
一般住宅	8,892	35.5%	▲359	-3.9%
共同住宅	4,103	16.4%	▲210	-4.9%
併用住宅	626	2.5%	40	6.8%
特定複合用途	2,160	8.6%	▲34	-1.5%
工場・作業場	1,750	7.0%	▲30	-1.7%
非特定複合用途	898	3.6%	▲76	-7.8%
事務所等	814	3.2%	▲9	-1.1%
飲食店	588	2.3%	35	6.3%
倉庫	558	2.2%	▲7	-1.2%
物品販売店舗等	374	1.5%	31	9.0%
学校	224	0.9%	▲10	-4.3%
旅館・ホテル等	165	0.7%	32	24.1%
神社・寺院等	120	0.5%	14	13.2%
病院等	102	0.4%	0	0.0%
社会福祉施設等	67	0.3%	0	0.0%
遊技場等	55	0.2%	▲7	-11.3%
グループホーム等	49	0.2%	▲1	-2.0%
駐車場等	48	0.2%	▲16	-25.0%
停車場等	45	0.2%	▲9	-16.7%
公会堂等	43	0.2%	▲8	-15.7%
料理店等	20	0.1%	5	33.3%
幼稚園等	13	0.1%	▲3	-18.8%
公衆浴場	13	0.1%	1	8.3%
カラオケボックス等	12	0.0%	6	100.0%
その他の用途の建物火災	3,314	13.2%	85	2.6%

計	25,053	100%	▲530	-2.1%
---	--------	------	------	-------

3 出火原因別の火災発生状況

(1) 全火災

全火災 48,095 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火	5,093	10.6%	▲ 277	-5.2%
たばこ	4,454	9.3%	242	5.7%
たき火	3,739	7.8%	1,309	53.9%
こんろ	3,717	7.7%	▲ 242	-6.1%
放火の疑い	3,693	7.7%	473	14.7%
火入れ	2,095	4.4%	991	89.8%
ストーブ	1,455	3.0%	▲ 89	-5.8%
電灯電話等の配線	1,301	2.7%	▲ 91	-6.5%
配線器具	1,219	2.5%	▲ 78	-6.0%
火あそび	1,185	2.5%	▲ 21	-1.7%
電気機器	994	2.1%	72	7.8%
マッチ・ライター	811	1.7%	62	8.3%
排気管	740	1.5%	49	7.1%
電気装置	653	1.4%	70	12.0%
灯火	521	1.1%	15	3.0%
焼却炉	483	1.0%	126	35.3%
溶接機・切断機	448	0.9%	▲ 6	-1.3%
取灰	276	0.6%	▲ 4	-1.4%
風呂かまど	273	0.6%	15	5.8%
煙突・煙道	243	0.5%	11	4.7%
衝突の火花	165	0.3%	18	12.2%
内燃機関	148	0.3%	▲ 7	-4.5%
炉	126	0.3%	▲ 5	-3.8%
ボイラー	82	0.2%	▲ 8	-8.9%
かまど	81	0.2%	▲ 10	-11.0%
こたつ	56	0.1%	▲ 11	-16.4%
その他	8,001	16.6%	616	8.3%
不明・調査中	6,043	12.6%	686	12.8%
計	48,095	100%	3,906	8.8%

(2) 建物火災

建物火災 25,053 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	建物火災		うち住宅火災	
	件数	構成比	件数	構成比
こんろ	3,656	14.6%	2,528	18.6%
たばこ	2,500	10.0%	1,706	12.5%
放火	2,245	9.0%	1,119	8.2%
ストーブ	1,435	5.7%	1,137	8.3%
放火の疑い	1,321	5.3%	616	4.5%
配線器具	1,066	4.3%	559	4.1%
電灯電話等の配線	940	3.8%	487	3.6%
電気機器	766	3.1%	324	2.4%
たき火	500	2.0%	150	1.1%
灯火	498	2.0%	411	3.0%
電気装置	432	1.7%	61	0.4%
火あそび	366	1.5%	202	1.5%
マッチ・ライター	351	1.4%	228	1.7%
風呂かまど	267	1.1%	232	1.7%
溶接機・切断機	260	1.0%	25	0.2%
煙突・煙道	228	0.9%	136	1.0%
火入れ	197	0.8%	55	0.4%
焼却炉	187	0.7%	42	0.3%
取灰	183	0.7%	84	0.6%
炉	108	0.4%	3	0.0%
ボイラー	73	0.3%	51	0.4%
かまど	68	0.3%	26	0.2%
こたつ	56	0.2%	52	0.4%
排気管	40	0.2%	7	0.1%
内燃機関	15	0.1%	3	0.0%
衝突の火花	2	0.0%	1	0.0%
その他	3,873	15.5%	1,458	10.7%
不明・調査中	3,420	13.7%	1,918	14.1%
計	25,053	100%	13,621	100%

(3) 林野火災

林野火災 2,020 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	567	28.1%
火入れ	340	16.8%
放火の疑い	161	8.0%
たばこ	138	6.8%
放火	66	3.3%
火あそび	58	2.9%
マッチ・ライター	53	2.6%
焼却炉	31	1.5%
取灰	14	0.7%
電灯電話等の配線	8	0.4%
その他	329	16.3%
不明・調査中	255	12.6%
計	2,020	100%

(4) 車両火災

車両火災 4,586 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
排気管	666	14.5%
放火	353	7.7%
放火の疑い	247	5.4%
たばこ	171	3.7%
衝突の火花	156	3.4%
電気機器	153	3.3%
電気装置	132	2.9%
マッチ・ライター	129	2.8%
内燃機関	121	2.6%
配線器具	66	1.4%
たき火	45	1.0%
火入れ	32	0.7%
こんろ	29	0.6%
溶接機・切断機	23	0.5%
電灯電話等の配線	22	0.5%
焼却炉	17	0.4%
取灰	8	0.2%
その他	1,460	31.8%
不明・調査中	756	16.5%
計	4,586	100%

(5) 船舶火災

船舶火災 91 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
溶接機・切断機	7	7.7%
電気機器	5	5.5%
電灯電話等の配線	5	5.5%
配線器具	5	5.5%
排気管	4	4.4%
放火の疑い	4	4.4%
たばこ	3	3.3%
電気装置	2	2.2%
マッチ・ライター	2	2.2%
その他	30	33.0%
不明・調査中	24	26.4%
計	91	100%

(6) 航空機火災

航空機火災 3 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
内燃機関	2	66.7%
不明・調査中	1	33.3%
計	3	100%

(7) その他火災

その他火災 16,342 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	2,626	16.1%
放火	2,429	14.9%
放火の疑い	1,960	12.0%
たばこ	1,642	10.0%
火入れ	1,526	9.3%
火あそび	756	4.6%
電灯電話等の配線	326	2.0%
マッチ・ライター	276	1.7%
焼却炉	247	1.5%
溶接機・切断機	156	1.0%
電気装置	87	0.5%
配線器具	82	0.5%
取灰	71	0.4%
電気機器	70	0.4%
こんろ	30	0.2%
排気管	28	0.2%
灯火	20	0.1%
ストーブ	18	0.1%
炉	13	0.1%
煙突・煙道	11	0.1%
内燃機関	10	0.1%
かまど	9	0.1%
ボイラー	8	0.0%
衝突の火花	7	0.0%
風呂かまど	5	0.0%
その他	2,342	14.3%
不明・調査中	1,587	9.7%
計	16,342	100%

4 負傷者の発生状況

(1) 火災種別の負傷者発生状況

全負傷者 6,858 人を火災種別でみますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	5,717	83.4%	▲ 178	-3.0%
車両火災	261	3.8%	25	10.6%
林野火災	137	2.0%	79	136.2%
船舶火災	16	0.2%	▲ 10	-38.5%
航空機火災	0	0.0%	0	0.0%
その他火災	727	10.6%	116	19.0%
計	6,858	100%	32	0.5%

(2) 建物用途別の負傷者発生状況

建物火災における負傷者 5,717 人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

用途別	負傷者	構成比
一般住宅	2,700	47.2%
共同住宅	1,143	20.0%
特定複合用途	404	7.1%
工場・作業場	314	5.5%
非特定複合用途	243	4.3%
併用住宅	156	2.7%
飲食店	101	1.8%
事務所等	60	1.0%
倉庫	56	1.0%
旅館・ホテル等	32	0.6%
物品販売店舗等	25	0.4%
社会福祉施設等	25	0.4%
学校	23	0.4%
神社・寺院等	18	0.3%
病院等	17	0.3%
その他の用途の建物火災	400	7.0%
計	5,717	100%

5 死者の発生状況

(1) 火災種別の死者発生状況

死者 1,625 人を火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	1,254	77.2%	▲ 70	-5.3%
車両火災	109	6.7%	▲ 20	-15.5%
林野火災	20	1.2%	11	122.2%
船舶火災	6	0.4%	2	50.0%
航空機火災	0	0.0%	0	0.0%
その他火災	236	14.5%	▲ 19	-7.5%
計	1,625	100%	▲ 96	-5.6%

(2) 経過別の死者発生状況

死者 1,625 人を経過別にみますと、次表のとおりです。

経過別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火自殺(心中を含む)	337	20.7%	▲ 50	-12.9%
放火自殺巻添え	10	0.6%	▲ 1	-9.1%
放火自殺等を除く	1,278	78.6%	▲ 45	-3.4%
逃げ遅れ	670	41.2%	▲ 43	-6.0%
着衣着火	121	7.4%	▲ 3	-2.4%
出火後再進入	23	1.4%	3	15.0%
その他	464	28.6%	▲ 2	-0.4%
計	1,625	100%	▲ 96	-5.6%

(3) 年齢層別の死者発生状況

死者 1,278 人を年齢層別にみますと、次表のとおりです。(放火自殺者等を除く。)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
5歳以下	5	0.4%	▲ 7	-58.3%
6歳～64歳以下	392	30.7%	▲ 78	-16.6%
65歳以上	877	68.6%	43	5.2%
年齢不明	4	0.3%	▲ 3	-42.9%
計	1,278	100%	▲ 45	-3.4%

(4) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
放火	301	311	19.1%
たばこ	153	160	9.8%
ストーブ	106	117	7.2%
放火の疑い	69	77	4.7%
こんろ	47	51	3.1%
電灯電話等の配線	38	41	2.5%
灯火	34	37	2.3%
配線器具	31	34	2.1%
たき火	31	31	1.9%
火入れ	29	29	1.8%
マッチ・ライター	25	25	1.5%
こたつ	10	11	0.7%
電気機器	10	11	0.7%
衝突の火花	10	11	0.7%
風呂かまど	6	7	0.4%
排気管	4	4	0.2%
取灰	4	4	0.2%
ボイラー	2	2	0.1%
電気装置	2	2	0.1%
火あそび	2	2	0.1%
炉	1	1	0.1%
焼却炉	1	1	0.1%
その他	65	83	5.1%
不明・調査中	509	573	35.3%

計	1,490	1,625	100%
---	-------	-------	------

(5) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数

火災種別(建物用途)		死者の発生した 火災件数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上	死者数	構成比
建物計		1,132	1,030	92	6	3			1	1,254	77.2%
建物 火災	住宅	996	903	85	6	2				1,100	67.7%
	一般住宅	800	717	75	6	2				892	54.9%
	併用住宅	21	18	3						25	1.5%
	共同住宅	175	168	7						183	11.3%
	劇場等									0	0.0%
	公会堂等									0	0.0%
	キャバレー等									0	0.0%
	遊技場等									0	0.0%
	性風俗施設									0	0.0%
	カラオケボックス等									0	0.0%
	料理店等									0	0.0%
	飲食店									0	0.0%
	物品販売店舗等	4	4							4	0.2%
	旅館・ホテル等	4	4							4	0.2%
	病院等	1								1	0.6%
	グループホーム等									0	0.0%
	社会福祉施設等									0	0.0%
	幼稚園等									0	0.0%
	学校									0	0.0%
	図書館等									0	0.0%
	特殊浴場									0	0.0%
	公衆浴場									0	0.0%
	停車場等									0	0.0%
	神社・寺院等	4	4							4	0.2%
	工場・作業場	13	9	4						16	1.0%
	スタジオ									0	0.0%
	駐車場等									0	0.0%
	航空機格納庫									0	0.0%
	倉庫	1	1							1	0.1%
	事務所等	1	1							1	0.1%
特定複合用途	22	21				1			25	1.5%	
非特定複合用途	31	29	2						33	2.0%	
地下街									0	0.0%	
準地下街									0	0.0%	
文化財									0	0.0%	
その他	55	54	1						56	3.4%	
林野火災	20	20							20	1.2%	
車両火災	103	97	6						109	6.7%	
船舶火災	1							1	6	0.4%	
航空機火災									0	0.0%	
その他火災	234	233		1					236	14.5%	
計	1,490	1,380	98	7	3	0		1	1,625	100%	

(6) 建物火災における死者の発生状況

ア 建物火災における経過別死者の発生状況

経過別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火自殺(心中を含む)	115	9.2%	▲ 34	-22.8%
放火自殺巻添え	6	0.5%	▲ 1	-14.3%
放火自殺等を除く	1,133	90.4%	▲ 35	-3.0%
逃げ遅れ	641	51.1%	▲ 19	-2.9%
着衣着火	67	5.3%	▲ 4	-5.6%
出火後再進入	23	1.8%	3	15.0%
その他	402	32.1%	▲ 15	-3.6%
計	1,254	100%	▲ 70	-5.3%

イ 建物火災における年齢層別死者の発生状況（放火自殺者等を除く。）

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
5歳以下	5	0.4%	▲ 7	-58.3%
6歳～64歳以下	338	29.8%	▲ 64	-15.9%
65歳以上	786	69.4%	35	4.7%
年齢不明	4	0.4%	1	33.3%
計	1,133	100%	▲ 35	-3.0%

ウ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した 火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	152	159	12.7%
ストーブ	106	117	9.3%
放火	103	108	8.6%
こんろ	46	50	4.0%
放火の疑い	45	53	4.2%
電灯電話等の配線	37	40	3.2%
灯火	34	37	3.0%
配線器具	30	33	2.6%
マッチ・ライター	18	18	1.4%
こたつ	10	11	0.9%
電気機器	10	11	0.9%
風呂かまど	6	7	0.6%
取灰	4	4	0.3%
ボイラー	2	2	0.2%
電気装置	2	2	0.2%
火あそび	2	2	0.2%
たき火	2	2	0.2%
炉	1	1	0.1%
火入れ	1	1	0.1%
その他	49	65	5.2%
不明・調査中	472	531	42.3%
計	1,132	1,254	100%

(7) 住宅火災における死者の発生状況

ア 住宅火災における経過別死者の発生状況

経過別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火自殺(心中を含む)	98	8.9%	▲ 25	-20.3%
放火自殺巻添え	5	0.5%	▲ 1	-16.7%
放火自殺等を除く	997	90.6%	▲ 19	-1.9%
逃げ遅れ	562	51.1%	▲ 11	-1.9%
着衣着火	55	5.0%	▲ 10	-15.4%
出火後再進入	19	1.7%	0	0.0%
その他	361	32.8%	2	0.6%
計	1,100	100%	▲ 45	-3.9%

イ 住宅火災における年齢層別死者の発生状況（放火自殺者等を除く。）

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
5歳以下	4	0.4%	▲ 6	-60.0%
6歳～64歳以下	287	28.8%	▲ 40	-12.2%
65歳以上	703	70.5%	26	3.8%
年齢不明	3	0.3%	1	50.0%
計	997	100%	▲ 19	-1.9%

ウ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した 火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	134	141	12.8%
ストーブ	93	103	9.4%
放火	89	94	8.5%
こんろ	39	43	3.9%
放火の疑い	37	44	4.0%
電灯電話等の配線	34	37	3.4%
灯火	32	35	3.2%
配線器具	28	31	2.8%
マッチ・ライター	17	17	1.5%
こたつ	9	10	0.9%
電気機器	8	9	0.8%
風呂かまど	6	7	0.6%
取灰	4	4	0.4%
ボイラー	2	2	0.2%
火あそび	2	2	0.2%
たき火	1	1	0.1%
火入れ	1	1	0.1%
その他	38	42	3.8%
不明・調査中	422	477	43.4%
計	996	1,100	100%

6 放火火災の発生状況

※「放火火災」とは：出火原因が「放火」及び「放火の疑い」の火災（8,786 件）のことをいう。

(1) 放火火災の火災種別発生状況

火災種別(用途)	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物計	3,566	40.6%	▲ 261	-6.8%
一般住宅	933	10.6%	▲ 73	-7.3%
共同住宅	737	8.4%	▲ 65	-8.1%
特定複合用途	309	3.5%	▲ 44	-12.5%
事務所等	238	2.7%	19	8.7%
非特定複合用途	124	1.4%	7	6.0%
物品販売店舗等	98	1.1%	17	21.0%
倉庫	98	1.1%	▲ 16	-14.0%
学校	86	1.0%	▲ 5	-5.5%
併用住宅	65	0.7%	4	6.6%
工場・作業場	65	0.7%	▲ 15	-18.8%
飲食店	48	0.5%	6	14.3%
神社・寺院等	40	0.5%	▲ 6	-13.0%
病院等	32	0.4%	5	18.5%
停車場等	26	0.3%	▲ 9	-25.7%
駐車場等	19	0.2%	0	0.0%
旅館・ホテル等	18	0.2%	4	28.6%
遊技場等	16	0.2%	1	6.7%
社会福祉施設等	14	0.2%	4	40.0%
公会堂等	10	0.1%	▲ 10	-50.0%
グループホーム等	7	0.1%	1	16.7%
劇場等	3	0.0%	1	50.0%
幼稚園等	3	0.0%	▲ 1	-25.0%
その他の建物	577	6.6%	▲ 86	-13.0%
林野火災	227	2.6%	90	65.7%
車両火災	600	6.8%	▲ 24	-3.8%
船舶火災	4	0.0%	2	100.0%
航空機火災	0	0.0%	0	0.0%
その他火災	4,389	50.0%	389	9.7%
計	8,786	100%	196	2.3%

(2) 放火火災の主な出火箇所別発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	2,292	26.1%
公園	680	7.7%
住宅の居室	518	5.9%
道路	422	4.8%
建物の外周部	367	4.2%
トイレ	335	3.8%
ゴミ集積所	309	3.5%
一般倉庫	298	3.4%
建物の廊下	287	3.3%
車庫・駐車場等	259	2.9%
車両等の外周部	235	2.7%
林野	232	2.6%
車両船舶の運転席	178	2.0%
物置・置き場	173	2.0%
玄関	151	1.7%
建物の階段室	118	1.3%
広間・ホール	98	1.1%
その他の出火箇所	1,834	20.9%
計	8,786	100%

(3) 放火火災の月別出火件数

月	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
1月	791	9.0%	▲ 57	-6.7%
2月	740	8.4%	▲ 5	-0.7%
3月	963	11.0%	191	24.7%
4月	778	8.9%	16	2.1%
5月	889	10.1%	182	25.7%
6月	653	7.4%	20	3.2%
7月	633	7.2%	76	13.6%
8月	683	7.8%	▲ 3	-0.4%
9月	606	6.9%	▲ 27	-4.3%
10月	594	6.8%	▲ 165	-21.7%
11月	707	8.0%	▲ 74	-9.5%
12月	749	8.5%	42	5.9%
計	8,786	100%	196	2.3%

(4) 放火火災の曜日別出火件数

曜日	件数	構成比
日曜	1,365	15.5%
月曜	1,228	14.0%
火曜	1,206	13.7%
水曜	1,094	12.5%
木曜	1,150	13.1%
金曜	1,153	13.1%
土曜	1,233	14.0%
出火曜日不明	357	4.1%
計	8,786	100%

(5) 放火火災の時間帯別出火件数

時間帯	件数	構成比
0～1時台	851	9.7%
2～3時台	813	9.3%
4～5時台	521	5.9%
6～7時台	281	3.2%
8～9時台	285	3.2%
10～11時台	414	4.7%
12～13時台	515	5.9%
14～15時台	618	7.0%
16～17時台	839	9.5%
18～19時台	769	8.8%
20～21時台	919	10.5%
22～23時台	819	9.3%
時間帯不明	1,142	13.0%
計	8,786	100%

(6) 全火災に占める放火火災の割合

年	全出火件数 (a)	放火火災の件数 (b)	割合 (b)/(a)
平成16年	60,387	14,006	23.2%
平成17年	57,460	12,264	21.3%
平成18年	53,276	11,268	21.2%
平成19年	54,582	11,142	20.4%
平成20年	52,394	10,776	20.6%
平成21年	51,139	11,205	21.9%
平成22年	46,620	9,551	20.5%
平成23年	50,006	9,563	19.1%
平成24年	44,189	8,590	19.4%
平成25年	48,095	8,786	18.3%

第1表

火災の概要

区分		平成25年 累計(A)	前年同期 累計(B)	増減数 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)*100
出火件数 (件)	合計	48,095	44,189	3,906	8.8%
	建物	25,053	25,583	-530	-2.1%
	林野	2,020	1,178	842	71.5%
	車両	4,586	4,549	37	0.8%
	船舶	91	87	4	4.6%
	航空機	3	1	2	200.0%
	その他	16,342	12,791	3,551	27.8%
焼損棟数(棟)		35,031	35,427	-396	-1.1%
り災世帯数(世帯)		21,369	22,422	-1,053	-4.7%
建物焼損床面積(m ²)		1,183,724	1,138,178	45,546	4.0%
建物焼損表面積(m ²)		120,615	118,599	2,016	1.7%
林野焼損面積(a)		97,079	37,187	59,892	161.1%
損害額(千円)		90,782,394	89,698,625	1,083,769	1.2%
死者数 合計(人)	合計	1,625	1,721	-96	-5.6%
	(うち放火自殺者等)	(347)	(398)	(-51)	(-12.8%)
	建物	1,254	1,324	-70	-5.3%
	林野	20	9	11	122.2%
	車両	109	129	-20	-15.5%
	船舶	6	4	2	50.0%
	航空機	0	0	0	0.0%
その他	236	255	-19	-7.5%	
負傷者 数合計(人)	合計	6,858	6,826	32	0.5%
	建物	5,717	5,895	-178	-3.0%
	林野	137	58	79	136.2%
	車両	261	236	25	10.6%
	船舶	16	26	-10	-38.5%
	航空機	0	0	0	0.0%
	その他	727	611	116	19.0%

第2表

都道府県別出火率

都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者 発生率	都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者 発生率
北海道	1,891	71	5,465,451	3.46	1.30	滋賀県	562	17	1,419,426	3.96	1.20
青森県	524	38	1,372,010	3.82	2.77	京都府	624	31	2,587,129	2.41	1.20
岩手県	481	28	1,314,180	3.66	2.13	大阪府	2,842	80	8,873,698	3.20	0.90
宮城県	893	33	2,318,692	3.85	1.42	兵庫県	2,192	60	5,660,302	3.87	1.06
秋田県	349	22	1,076,205	3.24	2.04	奈良県	453	13	1,405,453	3.22	0.92
山形県	376	26	1,155,942	3.25	2.25	和歌山県	434	23	1,016,563	4.27	2.26
福島県	823	32	1,980,259	4.16	1.62	鳥取県	290	9	588,508	4.93	1.53
茨城県	1,376	53	2,997,072	4.59	1.77	島根県	378	9	713,134	5.30	1.26
栃木県	984	28	2,010,934	4.89	1.39	岡山県	755	36	1,946,083	3.88	1.85
群馬県	994	32	2,023,382	4.91	1.58	広島県	1,058	26	2,873,603	3.68	0.90
埼玉県	2,407	63	7,272,304	3.31	0.87	山口県	616	30	1,447,499	4.26	2.07
千葉県	2,468	90	6,240,455	3.95	1.44	徳島県	303	9	785,001	3.86	1.15
東京都	5,213	87	13,142,640	3.97	0.66	香川県	387	22	1,010,707	3.83	2.18
神奈川県	2,448	94	9,083,643	2.69	1.03	愛媛県	536	30	1,440,117	3.72	2.08
新潟県	616	46	2,361,133	2.61	1.95	高知県	401	19	755,994	5.30	2.51
富山県	240	14	1,094,827	2.19	1.28	福岡県	1,742	77	5,105,427	3.41	1.51
石川県	322	12	1,163,089	2.77	1.03	佐賀県	387	18	853,341	4.54	2.11
福井県	226	11	810,552	2.79	1.36	長崎県	580	22	1,427,133	4.06	1.54
山梨県	527	15	863,917	6.10	1.74	熊本県	654	19	1,825,361	3.58	1.04
長野県	1,143	42	2,165,604	5.28	1.94	大分県	569	14	1,199,401	4.74	1.17
岐阜県	963	30	2,102,879	4.58	1.43	宮崎県	581	16	1,141,559	5.09	1.40
静岡県	1,247	43	3,809,470	3.27	1.13	鹿児島県	787	20	1,701,387	4.63	1.18
愛知県	3,075	72	7,462,800	4.12	0.96	沖縄県	535	12	1,437,994	3.72	0.83
三重県	843	31	1,871,619	4.50	1.66	都道府県計	48,095	1,625	128,373,879	3.75	1.27

出火率：人口1万人当たりの出火件数

死者発生率：人口10万人当たりの死者数

人口：平成25年3月31日の住民基本台帳による（国内在住の外国人を含む）。

第3表

四半期別火災発生状況

区分	出火件数 合計	建物 火災	林野 火災	車両 火災	船舶 火災	航空機 火災	その他 火災	焼損 棟数	建物焼損 床面積(m ²)	建物焼損 表面積(m ²)	林野焼損 面積(a)	死者 人数	負傷者 人数	り災 世帯数	り災 人員数	損害額 (千円)
合計	48,095	25,053	2,020	4,586	91	3	16,342	35,031	1,183,724	120,615	97,079	1,625	6,858	21,369	49,676	90,782,394
第1期	計	14,414	7,459	706	1,097	20	5,131	10,698	356,826	36,054	45,031	631	2,226	7,157	16,142	26,008,930
	1月	4,278	2,551	113	367	6	1,241	3,562	129,977	11,534	2,533	244	782	2,576	5,909	8,582,392
	2月	4,048	2,322	108	308	5	1,305	3,359	112,356	11,891	21,704	207	679	2,250	4,970	9,482,679
	3月	6,088	2,586	485	422	9	2,585	3,777	114,493	12,629	20,794	180	765	2,331	5,263	7,943,859
第2期	計	12,815	6,015	825	1,178	21	4,775	8,603	299,820	31,911	45,432	333	1,576	4,775	11,521	22,331,268
	4月	4,278	2,132	260	402	7	1,477	3,089	110,010	12,526	30,456	134	615	1,781	4,225	9,755,422
	5月	5,090	2,236	410	437	9	1,997	3,306	129,783	14,002	12,924	115	563	1,815	4,354	7,790,805
	6月	3,447	1,647	155	339	5	1,301	2,208	60,027	5,383	2,052	84	398	1,179	2,942	4,785,041
第3期	計	10,807	5,437	327	1,226	24	3,792	7,367	237,249	26,056	5,869	224	1,433	4,137	9,622	20,370,229
	7月	3,448	1,820	79	391	6	1,152	2,463	80,988	8,771	2,463	77	429	1,403	3,300	6,790,492
	8月	4,029	1,904	142	428	8	1,546	2,613	90,944	10,057	1,353	72	579	1,415	3,359	5,662,831
	9月	3,330	1,713	106	407	10	1,094	2,291	65,317	7,228	2,053	75	425	1,319	2,963	7,916,906
第4期	計	10,059	6,142	162	1,085	26	2,644	8,363	289,829	26,594	747	437	1,623	5,300	12,391	22,071,967
	10月	3,025	1,725	43	375	6	876	2,225	66,979	6,431	197	95	451	1,307	3,010	5,354,624
	11月	3,217	2,019	35	368	12	783	2,787	110,889	8,324	185	161	534	1,838	4,267	9,317,639
	12月	3,817	2,398	84	342	8	985	3,351	111,961	11,839	365	181	638	2,155	5,114	7,399,704

第4表

都道府県別火災の概要（1／2）

都道府県名	総出火件数	建物火災	林野火災	車両火災	車両火災						船舶火災	船舶火災					都道府県名	
					鉄道	貨物車	乗用車	特殊車	二輪車	その他		客船	貨物船	漁船	プレジャーボート	その他		
都道府県計	48,095	25,053	2,020	4,586	10	894	1,546	517	321	1,298	91	1	14	29	8	39	都道府県計	
北海道	1,891	1,209	15	358	2	64	118	92	6	76	8			2	1	5	北海道	
青森県	524	317	40	52		7	14	4	1	26	1					1	青森県	
岩手県	481	254	64	56		14	20	4	4	14							岩手県	
宮城県	893	455	58	93		22	39	9	6	17	3		3				宮城県	
秋田県	349	204	34	39		8	15			16	1					1	秋田県	
山形県	376	218	22	25		5	2	4		14							山形県	
福島県	823	373	107	75		19	28	2	1	25							福島県	
茨城県	1,376	656	80	158		18	75	8	8	49							茨城県	
栃木県	984	425	81	75		6	17	5	1	46							栃木県	
群馬県	994	454	60	96	1	24	42	5	4	20							群馬県	
埼玉県	2,407	1,214	33	210		42	78	13	18	59							埼玉県	
千葉県	2,468	1,140	108	207		30	77	13	15	72	4		3			1	千葉県	
東京都	5,213	3,277	3	300	1	59	91	85	40	24	3	1	1			1	東京都	
神奈川県	2,448	1,368	10	184		26	65	11	37	45	7		3	1		3	神奈川県	
新潟県	616	430	17	71		19	21	4	2	25							新潟県	
富山県	240	181	2	31		5	12	3		11	2		1			1	富山県	
石川県	322	167	15	42		8	18	5		11							石川県	
福井県	226	132	7	29		9	6	4	1	9							福井県	
山梨県	527	181	36	40	1	10	8	2	1	18							山梨県	
長野県	1,143	471	66	90	1	14	34	7	1	33							長野県	
岐阜県	963	427	49	84		19	44	6	5	10							岐阜県	
静岡県	1,247	603	41	150		40	59	12	15	24	1			1			静岡県	
愛知県	3,075	1,436	86	337	1	73	167	52	26	18	5		2	2		1	愛知県	
三重県	843	368	46	84		14	25	6	2	37	1					1	三重県	
滋賀県	562	260	19	80	1	21	25	8	9	16	1				1		滋賀県	
京都府	624	390	22	55	1	10	19	4	10	11							京都府	
大阪府	2,842	1,834	23	234		60	58	38	29	49	2					2	大阪府	
兵庫県	2,192	977	110	230		51	58	29	24	68	6		1	1	1	3	兵庫県	
奈良県	453	206	21	48		9	15	7	1	16							奈良県	
和歌山県	434	207	22	40		9	15	2	2	12	3		1		1	1	和歌山県	
鳥取県	290	145	17	16		8	5	1		2	3		1				鳥取県	
島根県	378	154	47	20		5	3		1	11	1		1				島根県	
岡山県	755	373	85	77		16	30	9	5	17	3		1		2		岡山県	
広島県	1,058	504	101	108		24	23	14	6	41	2					2	広島県	
山口県	616	292	32	60		10	12	4		34	1		1				山口県	
徳島県	303	180	15	32		8	8	2		14	2		1			1	徳島県	
香川県	387	182	22	33		6	14	4	1	8	2		1			1	香川県	
愛媛県	536	301	22	50		9	21		2	18	1				1		愛媛県	
高知県	401	179	35	27	1	5	4		4	13	4		1	1		2	高知県	
福岡県	1,742	965	47	181		32	37	13	12	87	3						3	福岡県
佐賀県	387	191	20	46		9	18	3	2	14							佐賀県	
長崎県	580	261	31	50		6	24	7	9	4	8		1	5		2	長崎県	
熊本県	654	348	38	82		16	26	8		32	3			2		1	熊本県	
大分県	569	271	64	60		4	13	1	1	41	3		1			2	大分県	
宮崎県	581	294	57	42		11	7	2	1	21							宮崎県	
鹿児島県	787	361	45	52		8	23	3	4	14	4		2			2	鹿児島県	
沖縄県	535	218	45	77		2	13	2	4	56	3		1			2	沖縄県	

第 4 表

都道府県別火災の概要（2 / 2）

都道府県名	航空機火災	その他火災	その他火災				焼損棟数	建物焼損 床面積 (㎡)	建物焼損 表面積 (㎡)	林野焼損 面積 (a)	死者数	負傷者数	り災世帯数	損害額(千円)	都道府県名
			枯草等	ごみ・くず等	引火性・可燃物質	その他									
都道府県計	3	16,342	8,394	1,904	840	5,204	35,031	1,183,724	120,615	97,079	1,625	6,858	21,369	90,782,394	都道府県計
北海道		301	116	56	18	111	1,471	69,137	5,909	696	71	282	928	3,933,382	北海道
青森県		114	73	5	3	33	485	25,121	1,909	1,938	38	93	294	970,343	青森県
岩手県		107	67	5	7	28	423	24,756	1,365	977	28	73	205	1,201,528	岩手県
宮城県		284	161	24	8	91	667	28,551	1,171	845	33	121	398	2,076,331	宮城県
秋田県		71	32	5	5	29	332	21,540	2,042	1,758	22	66	135	1,035,501	秋田県
山形県		111	56	3	9	43	340	21,445	1,207	213	26	75	196	715,852	山形県
福島県		268	174	15	16	63	618	33,869	1,682	3,390	32	136	394	1,729,785	福島県
茨城県		482	276	33	14	159	1,176	52,608	2,953	5,703	53	142	525	7,554,257	茨城県
栃木県		403	278	20	14	91	663	31,108	2,764	2,198	28	112	289	2,188,371	栃木県
群馬県		384	261	23	13	87	682	29,242	3,141	2,751	32	173	350	2,079,660	群馬県
埼玉県		950	448	124	50	328	1,980	57,057	5,877	1,126	63	339	1,233	4,721,090	埼玉県
千葉県		1,009	567	116	37	289	1,582	54,277	3,719	2,835	90	343	975	6,177,404	千葉県
東京都	1	1,629	349	410	203	667	3,813	25,869	11,540	26	87	782	2,597	6,047,666	東京都
神奈川県		879	320	130	69	360	1,751	37,409	4,710	46	94	432	1,283	6,024,236	神奈川県
新潟県		98	48	4	9	37	694	33,728	2,756	331	46	121	365	1,658,734	新潟県
富山県		24	6		3	15	258	19,625	1,296	94	14	44	156	884,442	富山県
石川県		98	60	6	9	23	225	8,489	2,232	284	12	43	120	422,942	石川県
福井県		58	29	4		25	170	6,250	688	44	11	32	85	486,221	福井県
山梨県		270	172	22	5	71	324	15,562	863	1,966	15	46	136	1,380,539	山梨県
長野県		516	354	20	9	133	701	34,257	2,863	24,251	42	159	336	1,507,596	長野県
岐阜県		403	230	33	8	132	632	28,063	1,523	837	30	119	336	1,869,768	岐阜県
静岡県		452	242	34	16	160	836	30,098	3,219	5,408	43	185	461	2,391,230	静岡県
愛知県		1,211	682	135	35	359	1,814	53,983	6,035	1,325	72	355	1,100	4,895,895	愛知県
三重県		344	224	15	8	97	560	19,527	2,543	246	31	90	325	1,360,591	三重県
滋賀県		202	119	11	13	59	372	10,398	772	159	17	85	190	758,964	滋賀県
京都府		157	85	18	13	41	547	13,432	1,447	510	31	172	365	1,510,693	京都府
大阪府		749	227	184	61	277	2,208	37,611	8,651	152	80	489	1,916	3,603,722	大阪府
兵庫県	1	868	431	137	41	259	1,238	35,661	2,745	1,678	60	261	761	2,999,466	兵庫県
奈良県		178	109	5	7	57	298	11,250	1,121	141	13	60	162	827,113	奈良県
和歌山県		162	87	15	11	49	341	12,434	794	2,188	23	46	176	787,114	和歌山県
鳥取県		109	75	6	5	23	241	10,644	449	188	9	53	116	388,439	鳥取県
島根県		156	114	7	3	32	227	13,126	341	1,310	9	47	102	584,138	島根県
岡山県		217	134	11	10	62	580	21,533	2,520	3,533	36	114	350	1,153,645	岡山県
広島県		343	221	35	10	77	744	23,865	2,020	1,597	26	120	440	1,651,687	広島県
山口県		231	151	14	11	55	513	22,342	4,431	503	30	72	271	1,250,999	山口県
徳島県		74	34	9	1	30	263	9,545	995	369	9	41	134	742,930	徳島県
香川県		148	100	12	10	26	243	10,782	757	726	22	68	134	687,508	香川県
愛媛県		162	82	27	2	51	450	16,299	1,228	278	30	116	283	1,045,213	愛媛県
高知県		156	92	18	5	41	311	9,801	1,120	410	19	58	188	499,757	高知県
福岡県		546	246	72	31	197	1,285	37,501	5,284	16,338	77	253	853	2,202,246	福岡県
佐賀県		130	82	7	3	38	308	16,599	1,000	11	18	30	179	945,415	佐賀県
長崎県		230	155	13	9	53	381	15,328	993	56	22	71	253	747,427	長崎県
熊本県		183	74	12	6	91	540	21,541	1,744	980	19	102	324	1,223,598	熊本県
大分県		171	113	6	9	43	421	22,077	2,162	3,870	14	57	251	1,077,211	大分県
宮崎県		188	123	9	1	55	459	21,618	2,785	1,910	16	54	250	1,141,629	宮崎県
鹿児島県		325	232	16	6	71	591	24,158	1,204	783	20	91	330	1,161,837	鹿児島県
沖縄県	1	191	83	18	4	86	273	4,608	2,045	101	12	35	119	478,279	沖縄県